

**第 3 次高知県食の安全・安心推進計画
安全確保のための取組**

(各課別)

平成 29 年度 報告
平成 30 年度 計画及び中間報告

平成 30 年 9 月 3 日

高 知 県

目次

健康長寿政策課	1 ページ
食品・衛生課、高知市保健所	2～6 ページ
県民生活・男女共同参画課	7 ページ
地産地消・外商課	8 ページ
工業振興課	9 ページ
環境農業推進課	10～12 ページ
地域農業推進課	13～14 ページ
畜産振興課	15～16 ページ
水産政策課	17 ページ
漁業振興課	18～19 ページ
水産流通課	20 ページ
保健体育課	21 ページ

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立
 (2) 食育の推進

(P.36～37)

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
食育の関心を持って いる県民の割合	計画	—————→	—————→	95% 以上	—————→	—————→	—————→	(平成35年度) 95%以上	
	実績	—————→	—————→ 54%	—					

【平成29年度の実績】

- ・地域食育推進事業の実施(高知県食生活改善推進協議会へ業務委託)34市町村
 食育講座:計122回(小学校81校、中学校14校)
 食育イベント:計48回
 食育の日(6/19)2回、食育月間(6月)6回、やさいの日(8月31日)18回、その他22回

(啓発)

- ・減塩プロジェクトのポスターを作成し、参加企業(35社)へ配布
- ・マスメディアの活用
 エフエム高知、RKC高知放送で「高知県の減塩プロジェクトについて」紹介(8/22放送)

【平成30年度の計画及び中間実績】(平成30年6月末時点)

- ・地域食育推進事業(34市町村)
 食育講座:8回
 ※原則として小学5年生を対象に114回実施予定
 食育イベント:6回
 ※主に若い世代を中心に34回以上実施予定

(5) 関係機関や関係団体との連携及び協働

(P.41)

【平成29年度の実績】

- ・第3期高知県食育推進計画の策定(平成30年度～平成35年度)
- ・食育連携推進協議会開催(第1回7/21、第2回11/28、第3回2/19)

【平成30年度の計画及び中間実績】

- ・高知県食育推進計画の推進・・・第1回食育連携推進協議会開催(6月22日)
 第2回食育連携推進協議会(1月～2月開催予定)

1 生産から消費に至る食の安全・安心の確保
 (2)製造・加工・販売段階における安全・安心の確保
 ①HACCPによる自主管理体制の推進及び支援

(P.22)

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
HACCP導入型基準の施設数	計画	—	—	—	—	—	→	320施設	
	実績	—	51	106	122				
食品衛生監視員のうち、HACCPに係る助言等を行う食品衛生監視員の割合	計画	—	—	—	—	—	→	食品衛生監視員の2/3以上	
	実績	33/56名 (58.9%)	42/57名 (73.7%)	34/59名 (57.6%)	35/59名 (59.3%)				

【平成29年度の実績】

「HACCP導入型基準の施設数」
 ・県版HACCPの普及に伴い増加しました。

【平成30年度の計画及び中間実績】

「HACCP導入型基準の施設数」
 ・現在、食品衛生法施行条例に定める「公衆衛生上講ずべき措置の基準」について、従来型基準とHACCP導入型基準との選択制となっています。今後の食品衛生法改正(HACCP制度化)に向けて、啓発、支援を行います。

「食品衛生監視員のうち、HACCPに係る助言等を行う食品衛生監視員の割合」
 ・職員のうち研修修了者が2/3以上となるように、積極的な人材育成に努めます。

②食品営業者及び製造施設等に対する監視指導

(P.23)

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
食品衛生監視指導計画の監視指導達成率	計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	実績	119%	115%	130%	31%				
食品衛生指導員による食品営業施設の巡回指導件数	計画	→	42,000件	→	→	→	→	42,000件	
	実績	41,084件	39,159件	40,046件	実施中				

「食品衛生監視指導計画の監視指導達成率」

【平成29年度の実績】

<食品・衛生課(各福祉保健所等を含む)>114%
 許可要施設 106%(監視件数5,114件/目標件数4,846件)
 許可不要施設 142%(監視件数2,032件/目標件数1,432件)
 <高知市保健所>163%
 許可要施設 152%(監視件数3,623件/目標件数2,390件)
 許可不要施設 202%(監視件数1,392件/目標件数691件)

【平成30年度の計画及び中間実績】

・年度ごとに策定する「食品衛生監視指導計画」に基づき、計画的かつ効果的な監視指導を行います。
 <食品・衛生課(各福祉保健所等を含む)>26%
 許可要施設 22%(監視件数1,087件/目標件数4,896件)
 許可不要施設 38%(監視件数545件/目標件数1,442件)
 <高知市保健所>42%
 許可要施設 33%(監視件数791件/目標件数2,400件)
 許可不要施設 73%(監視件数502件/目標件数691件)

③食中毒予防

(P.24)

		年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
(再掲) 食品衛生監視指導計画 の監視指導達成率	計画		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	実績		119%	115%	130%	31%				
食品等事業者を対象とした食品衛生に 関する講習回数	計画		250回 以上	250回 以上	300回 以上	300回 以上	300回 以上	300回 以上	300回 以上	※食品・衛生 課及び高知 市分のみ
	実績		346回 (H23-27の 平均:300回)	※299回	※325回	※78回				
消費者を対象とした 食品衛生に関する 講習回数	計画		80回 以上	80回 以上	90回 以上	90回 以上	90回 以上	90回 以上	90回 以上	
	実績		112回 (H23-27の 平均:88回)	76回	73回	20回				
食中毒発生件数(*)	計画		→ 減少させる					→ 減少させる		
	実績		5件/年	11件/年	10件/年	11件/年				* 食中毒は 年次統計

【平成29年度の実績】

- ・事業者向けの食品衛生講習は、食中毒が多発したことや、HACCPに対する関心が高まったことにより、増加しました。
- ・消費者向けの食品衛生講習の依頼が少なく、減少しました。

【平成30年度の計画及び中間実績】

- ・8月24日時点で11件の食中毒が発生しています。食中毒発生防止のため、食品衛生知識の普及啓発をすすめます。

・食中毒発生件数(平成30年)

高知県 6件

1/2 アニサキス(不明)

2/11 ノロウイルスGⅡ(南国市)

3/10 ノロウイルスGⅡ(香美市)

3/31 不明(日高村)

4/16 不明(不明)

4/27 ノロウイルスGⅡ(土佐清水市)

高知市 5件

4/30 カンピロバクター・ジェジュニ(高知市)、

5/12 アニサキス(不明)、

7/27 ノロウイルスGⅡ(高知市)、

8/2 アニサキス(高知市)、

8/18 ノロウイルスGⅡ(高知市)

④流通食品の検査

(P.25)

		年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
食品衛生監視指導 計画に基づく食品の 検査率	計画		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	実績		98%	100%	115%	27%				

【平成29年度の実績】

- ・食品・衛生課 113%(検査数1,732検体/計画数 1,533検体)
- ・高知市保健所 126%(検査数427検体/計画数 340検体)

【平成30年度の計画及び中間実績】

- ・食品・衛生課 27%(検査数424検体/計画数 1,569検体)
- ・高知市保健所 27%(検査数88検体/計画数 330検体)

(3)消費段階における安全・安心の確保

(P.26)

【平成29年度の実績】

- ・県政出前講座 4回
- ・ラジオ放送による広報 4回(食中毒、ノロウイルス、ふぐ、鶏生食)
- ・団体機関誌への寄稿 1回(アニサキス)
- ・「あかるいまち」による広報 3回(食中毒、ノロウイルス、カンピロバクター)

【平成30年度の計画及び中間実績】

- ・県政出前講座を通じて、食中毒予防や食品表示の見方などについて啓発します。(3回実施)
- ・ラジオ放送による広報を行います。
- ・各種団体の機関誌などを活用し、広報を行います。
- ・「あかるいまち」による広報を行います。(3回)
8月(食品衛生月間)アニサキス、1月ノロウイルス、2月カンピロバクター

(4)県民からの相談等による立入調査

(P.26)

【平成29年度の実績】

食品苦情(食中毒の疑い情報を含む)を探知次第、迅速に調査を行い、不適切な取扱いの食品関連事業者があれば指導するとともに、情報提供者に調査結果を報告しました。

【平成30年度の計画及び中間実績】

食品苦情(食中毒の疑い情報を含む)を探知次第、迅速に調査を行います。また、不適切な取扱いの食品関連事業者があれば指導を行っていきます。

(5)認証制度の推進

【加工食品及び食品関連施設】(P.29)

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
高知県食品総合衛生管理認証施設数 第2ステージ以上	計画	—	—				→	320施設	重複を除く
	実績	—	43社 44施設 (51業種)	100社 106施設 (119業種)	113社 122施設 (138業種)				

【平成29年度の実績】

- 第3ステージ 27社30施設(40業種)
- 第2ステージ 83社85施設(91業種)
- 第1ステージ 16社16施設(19業種)
- 全ステージ合計 104社110施設(126業種)(ステージアップにより重複したものを除く)

【平成30年度の計画及び中間実績】

HACCP研修を受講した事業者を中心に、認証取得をすすめていきます。

2 食品に関する正確な情報の提供

(1) 適正な食品表示の確保

① 関係法令に基づく食品表示の監視指導

(P.31～32)

		年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
関係機関による合 同の食品表示監視 指導回数	計画		10回	10回	15回	15回	15回	15回	15回	
	実績		13回	10回	12回	4回				

【平成29年度の実績】

- ・5福祉保健所において、品質事項所管部署との合同監視を実施しました。(食品・衛生課)
- ・高知県地域農業推進課と合同で街路市にて表示指導を実施しました。(4月と12月)(高知市保健所)

【平成30年度の計画及び中間実績】

- ・品質事項所管部署と合同で表示監視指導を実施します。

② 食品表示に関する普及啓発

(P.33)

		年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
関係機関による合 同の食品表示研修 会回数	計画		6回以上	6回以上	5回以上	5回以上	5回以上	5回以上	5回以上	
	実績		5回	6回	4回	4回				
食品関連事業者を 対象とした食品表示 に関する講習回数	計画		—	—	330回 以上	330回 以上	330回 以上	330回 以上	330回 以上	
	実績		—	288回	130回	39回				
消費者を対象とした 食品表示に関する 講習回数	計画		—	—	20回 以上	20回 以上	20回 以上	20回 以上	20回 以上	
	実績		—	12回	14回	1回				※食品・衛生 課及び高知市 分のみ

【平成29年度の実績】

- ・食品表示に関する講習回数は全体的に計画を下回りました。

【平成30年度の計画及び中間実績】

- ・講習等の機会を捉え、積極的に普及啓発を行います。
- ・消費者が食品表示を利用するために、表示の見方等について啓発普及を行います。

(3)食品の安全性に関する情報の収集及び提供

(P.34)

【平成29年度の実績】

- ・食中毒発生防止のため、発生しやすい時期に合わせて積極的に広報を行いました。
- ・近年、発生件数が多いカンピロバクター食中毒について、県・市共催でリスクコミュニケーションを開催し、情報提供に努めました。(H30.2.16 あんしんセンター)

【平成30年度の計画及び中間実績】

- ・食品の安全性に関する情報を収集し、講習会や意見交換(リスクコミュニケーション)において、情報提供を行います。

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(4)行政、食品関連事業者、消費者間の情報及び意見の交換、相互理解

(P.40)

	年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
意見交換会(リスクコミュニケーション)の開催	計画	6回	6回	10回以上	10回以上	10回以上	10回以上	10回以上	
	実績	9回	7回	10回	3回				

【平成29年度の実績】

- ・県及び高知市 食の安全・安心フォーラム～カンピロバクター食中毒を防ごう～
- ・県福祉保健所 計4回
- ・県政出前講座 計4回
- ・高知市保健所 親子食品衛生教室、ジュニア食品安全ゼミナール

【平成30年度の計画及び中間実績】

- ・県及び高知市 1回予定
- ・各福祉保健所 計5回予定
- ・県政出前講座 3回実施

(5)関係機関や関係団体との連携及び協働

(P.41)

【平成29年度の実績】

- ・食品衛生指導員の資質を高め、より効果的な巡回指導等に生かすため、(一社)高知県食品衛生協会と連携して研修会を行いました。

【平成30年度の計画及び中間実績】

- ・県と包括協定を締結した企業との協働により、食品事業者向けセミナーを開催。(11月、2月頃を予定)

2 食品に関する正確な情報の提供

(1) 適正な食品表示の確保

- ① 関係法令に基づく食品表示の監視指導
- ② 食品表示に関する普及啓発

(P.31～33)

【平成29年度の実績】

高知県立大学と連携した「消費生活講座」を実施し、大学生等に正しい表示についての理解促進を図った。

(全15講座中、表示関連2講座(9/27、10/1)。受講者数各70名程度)

【平成30年度の計画及び中間実績】

高知県立大学と連携して実施する「消費生活講座」において、景品表示法や食品表示の基礎知識に関する講座を行い、消費者の表示への理解促進を図る。

講座予定日: 9/25 「知って役立つ食品表示の基礎知識」

9/26 「表示規制と消費者～景品表示法を中心に～」

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(5) 関係機関や関係団体との連携及び協働

(P.41)

【平成29年度の実績】

地域農業推進課の合同監視に同行し、景品表示法の観点による調査・助言を行った。(2/15)

【平成30年度の計画及び中間実績】

合同監視に同行し、景品表示法の観点から調査・助言を行う。

- 1 生産から消費に至る食の安全・安心の確保
 (2) 製造・加工・販売段階における安全・安心の確保
 ① HACCPによる自主管理体制の推進及び支援

(P.22)

【平成29年度の実績】

- ・HACCP制度化を見据え、「HACCP研修(2日間)」を6回実施。受講企業は116社、受講者数は217名。
- ・「HACCP研修(2日間)」以外にも、HACCPの習熟度を高めるための「HACCP研修(補講)」、HACCPの前提となる一般衛生管理を学ぶ「PRP研修」などを行い、事業者の基礎知識の向上やHACCP取組への機運醸成に寄与。受講者数は420名。
- ・また、HACCP研修の受講者に対して、HACCP導入のための支援として、専門家(HACCPアドバイザー)の派遣を行い、書類作成支援及び現地指導を行うことで、県版HACCPの認証取得を推進。

【平成30年度の計画及び中間実績】

(計画)

- ・「HACCP研修(2日間)」を4回を実施予定。
- ・「HACCP研修(2日間)」以外にも、「HACCP研修(補講)」を1回、「PRP研修」を4回、「トップセミナー」を1回、「HACCP推進者研修」を2回を実施予定。

(実績(7月末))

- ・「HACCP研修(2日間)」は2回実施し、受講者数は30社・50名。また、食品衛生法の改正を受け、取組をより強化する必要性が生じたことから、2回を追加し、計6回実施を予定。
- ・食品衛生法の改正内容を盛り込んで実施した「トップセミナー」には、53社・104名が受講。
- ・HACCPアドバイザーの派遣は、書類指導32社、現地指導12社。

(5) 認証制度の推進

【加工食品及び食品関連施設】(P.29)

【平成29年度の実績】

- ・HACCP研修受講企業に対して、HACCPアドバイザーを派遣し、県版HACCP認証の取得を推進。活用企業は、書類指導92社、現地指導32社。
- ・県版HACCP第2ステージの認証取得企業に対して、生産管理コーディネーターを派遣し、HACCPの定着を支援。活用企業は、35社。
- ・高知県地産外商公社と連携し、県外商談会等の審査会において県版HACCPの認証状況を審査項目に加えるなど、外商のツールとしての活用。

【平成30年度の計画及び中間実績】

(計画)

- ・〈STEP1〉研修受講→〈STEP2〉アドバイザー派遣→〈STEP3〉コーディネーター派遣 の3ステップの流れで支援を実施。

- 〈STEP1〉HACCPシステム導入のための研修を5講座12回実施予定。

- 〈STEP2〉HACCP研修受講企業に対して、HACCPアドバイザーを派遣し、書類の整備や現地の指導を実施。

- 〈STEP3〉認証取得後、生産管理コーディネーターを派遣し、HACCPの定着や継続した改善に向けて支援。

- ・認証に向けて取組が一定進展している企業を重点支援企業と定め、フォローアップ担当者を選定し、定期的に状況把握を行い、次のステップに誘導。

(実績(7月末))

- ・HACCPアドバイザーの活用企業は、書類指導32社、現地指導12社。(再掲)
- ・生産管理コーディネーターの活用企業は、11社。
- ・重点支援企業とフォローアップ担当者を定め、定期的なフォローアップを実施。
- ・第3ステージへのステージアップ支援として、第3ステージを目指す企業を対象に各保健所と連携して勉強会を順次開催。

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立
 (3) 食の安全・安心に取り組む農林水産業のPR及び支援

【農産物】【水産物】(P.38～39)

【平成29年度の実績】

食品開発課職員による技術指導件数17282件
 食品加工特別技術指導員による技術指導件数120件
 技術研修参加者数延べ696名

工業技術センター食品開発課職員及び食品加工特別技術指導員が、地域食材を活用した商品開発に取り組んでいる県内の食品関連事業者の巡回及び指導を行いました。商品開発に対して技術的な側面から支援を行いつつ、安全安心な県産一次産物の需要拡大と販路拡大に向けて取り組みました。

【平成30年度の計画及び中間実績】

職員及び食品加工特別技術支援員が食品企業の巡回及び指導など、県産一次産品を利用した商品に対する技術的な側面からのサポートを行い、農林水産物の需要拡大と販路拡大に向けた取り組みを支援する。

食品開発課職員による技術指導件数310件
 食品加工特別技術指導員による技術指導件数20件
 技術研修参加者数延べ387名

1 生産から消費に至る食の安全・安心の確保
 (1)生産段階における安全・安心の確保
 ①安全・安心な農産物(林産物を含む)の生産及び供給

【農薬の適正使用指導】(P.14)

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
農薬取締法違反による出荷の自粛	計画	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	
	実績	2件	0件	0件					
防除履歴の記帳率(農協生産部会に属する野菜農家)	計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	実績	96%	97%	—					
マイナー作物の農薬登録データの作成	計画	8件/年	7件/年	3件/年	3件/年	3件/年	3件/年	3件/年	
	実績	10件/年	5件/年	3件/年	実施中				

【平成29年度の実績】

- ・7月19、21、26日に安心係養成講習会(安芸市、四万十市、高知市)を開催。
- ・7月25、26日に農薬安全使用講習会(高知市、安芸市、四万十市)を開催。
- ・7月11日に病害虫の防除等に関する意見交換会を開催(高知市)。
- ・オクラ、シソ、ラッキョウに対する農薬登録適用拡大試験を実施。

【平成30年度の計画及び中間実績】

- ・7月下旬に安心係養成講習会(4会場)の開催を予定し、7月13、19、20、25日(須崎市、安芸市、四万十市、高知市)に開催。
- ・7月に農薬安全使用講習会(3カ所)の開催を予定し、7月30、31日(高知市、安芸市、四万十市)に開催。
- ・病害虫の防除等に関する研修会を開催予定。
- ・シシトウ、シソ、セネガに対する農薬登録適用拡大試験を実施予定。

【環境保全型農業の推進】(P.15)

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
「こうち環境・安全・安心チェックシート(集出荷場版)」に取り組む出荷場数	計画	—	—	71/71 (100%)	71/71 (100%)	71/71 (100%)	71/71 (100%)	71/71 (100%)	
	実績	50/74 (68%)	64/73 (88%)	68/71 (96%)					
虫害IPM技術の普及率	計画		キュウリ:40% カンキツ:8%	キュウリ:45% カンキツ:15%	キュウリ:50% カンキツ:18%	キュウリ:60% カンキツ:20%	キュウリ:70% カンキツ:30%	キュウリ:80% カンキツ:40%	
	実績	キュウリ:33% カンキツ:7%	キュウリ:38% カンキツ:12%	キュウリ:40% カンキツ:13%					
病害IPM技術の普及率	計画	—	5%	10%	20%	40%	60%	ナス:80%	
	実績	ナス:0%	6%	10%					

【平成29年度の実績】

「高知県県版GAPのレベルアップ」

- ・農水省ガイドライン準拠GAP基準書「米」「果樹」を策定(国準拠確認10月)
- ・「野菜」「茶」「米」「果樹」基準書に対応した点検シート作成
- ・15JA 68集出荷場で集出荷場点検を実施、14JAの部会等で農業者に説明
- ・指導者の育成(基礎研修(6/9:普及、JA等69名)、JA出荷場職員等研修(10/11、12:90名)、国研修派遣(普及4名)、JGAP指導員資格取得(30名))
- 「国際水準GAP(グローバルGAP)認証取得への支援」
- ・グローバルGAP研修会の実施(8/26:76名、12/6:90名、うち農業者等38名参加)
- ・国事業等の情報提供→1法人グローバルGAP認証取得(累計:グローバルGAP3法人、JGAP1法人)

「IPM技術の普及」

- ・新たな天敵資材「リモニカスカブリダニ」のキュウリでの普及のため実証ほを5カ所設置し、有効性を確認した。
- ・湿度制御装置による病害防除技術の普及のため現地実証ほ(ユリ)を設置し、高い防除効果を確認した。
- ・低濃度エタノール土壌還元消毒によるショウガ青枯病の防除実証試験を実施したところ高い防除効果が認められた。

【平成30年度の計画及び中間実績】

「高知県版GAPのレベルアップ」

- ・指導者の育成・強化(JGAP指導員資格取得20名追加、GAP指導員現地指導研修、JA営農指導員等への研修)
- ・各産地生産部会及び集出荷場での高知県版ガイドライン準拠GAP実践支援
- ・国際水準認証GAP認証取得の拡大(高知県環境保全型農業推進事業費補助金による認証取得支援)
- ・農業大学校でのグローバルGAP認証取得支援(目標:30年度取得)

「IPM技術の普及」

- ・新たな天敵資材などに加え、湿度制御装置や天然物由来資材などを組み合わせた総合的な病害虫管理(IPM)の導入を図ります。

④生産出荷段階における農畜水産物の検査

【農産物の残留農薬検査】(P.19)

		年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
生産・出荷段階での 残留農薬検査数	計画		県50検体 農協2,000 検体	県50検体 農協2,000 検体	農協1,700 検体	農協1,700 検体	農協1,700 検体	農協1,700 検体	農協1,700 検体	
	実績		県50検体 農協2,000 検体	県50検体 農協2,000 検体	農協1,142 検体					

【平成29年度の実績】

- ・農業団体では、1,142検体の残留農薬検査を実施した。

【平成30年度の計画及び中間実績】

- ・農業団体では、農薬などの生産履歴の記帳に併せ、自主検査による出荷前の自主的な農産物の残留農薬検査を実施し、安全性を確認します。

(5)認証制度の推進

【農産物及び生産者の取組】(P.27～28)

		年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
有機JAS認定事業者における有機農業の取組面積及び環境保全型農業直接支援対策で支援の対象となる有機農業の取組延面積	計画		284ha	284ha	284ha	284ha	284ha	284ha	284ha(*)	
	実績		131ha	140ha	—					

* 高知県有機農業推進基本計画(H27.4改定)における平成31年度目標値

【平成29年度の実績】

- ・生産者や指導員を対象とした「有機農業研修会」(7/12:39名)や有機JAS認証制度研修会(9/28:16名)を開催
- ・有機農業の消費拡大に向けた「第2回オーガニックフェスタ」の開催支援
- ・販路拡大のための補助事業を実施し、3団体が活用
- ・平成29年度の環境保全型農業直接支払交付金における有機農業の取り組み面積は3ha増加
- ・有機農産物普及推進パンフレットの改定(有機の仲間)、配布

【平成30年度の計画及び中間実績】

- 消費者に信頼される安全・安心な農作物などの供給を図るため、有機JAS認証制度など、環境にやさしい生産方式などに取組む農業者を支援します。
- ・有機農業者等を対象とした有機農業研修会(11月)
- ・第3回高知オーガニックフェスタ開催への支援(4～12月)

(6)調査研究の推進

(P.30)

【平成29年度の実績】

- ・ナス、ピーマン、ユリの病害に対する抵抗性誘導剤の効果試験を実施したが、防除効果は不十分であり、品目により生育抑制などの薬害が認められた。
- ・ニラの害虫ネダニ類に対する有望土着天敵ヤマウチアシボトゲダニについて、ネダニ類への捕食性、主要殺虫剤の影響を明らかにした。
- ・葉ニンニク、カイランサイ、水耕セリに対するパーシャルシール包装の有効性を確認した。

【平成30年度の計画及び中間実績】

- ・病害に対する抵抗性を高める薬剤や新規土着天敵の利用技術等の開発により、IPM技術をさらに拡大するとともに、農産物鮮度保持に関する研究を推進します。

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(3)食の安全・安心に取り組む農林水産業のPR及び支援

【農産物】(P.38)

【平成29年度の実績】

「安全で安心な県産園芸品のPR」

県内でのイベント等において、環境保全型農業を紹介するパネルやパンフレット、天敵昆虫(模型・実物)等を活用して環境保全型農業のPRを実施(6/21,22こうち新施設園芸技術フェア、1/27,28やさい・くだもの・花フェスタ)。

【平成30年度の計画及び中間実績】

- ・安全な農産物の生産を通じて、消費者の安心感をより高めるために、環境に配慮した農業技術の開発、普及、定着への取り組みを進め、農業団体による栽培履歴システムの円滑な運用に向けた支援を継続的にいきます。(環境農業推進課)

(5)関係機関や関係団体との連携及び協働

(P.41)

【平成29年度の実績】

- ・食の安全・安心に関係する各種団体との連携を強化し、協働して取組を推進した。(環境農業推進課)

2 食品に関する正確な情報の提供

(1) 適正な食品表示の確保

① 関係法令に基づく食品表示の監視指導

(P.31~32)

		年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
関係機関による合同の食品表示監視指導回数	計画		※6回	※6回	※6回	※6回			15回	※食品表示法(品質事項に関する)担当課分について計上
	実績		※6回	※6回	※6回					
食品表示ウォッチャーの数	計画		20名	20名	20名	20名			20名	
	実績		20名	20名	20名					

【平成29年度の実績】

・食品表示法の衛生及び保健事項に関することを所管する各福祉保健所及び高知市保健所と同法の品質事項に関することを所管する地域農業推進課、畜産振興課、水産流通課が連携し、直販所や量販店等食品事業者を対象として合同監視を実施することにより、関連法令について併せて指導することで、効果的、効率的な指導を行うことができ、事業所等が適正な表示を行うことにつながった。
(地域農業推進課、畜産振興課、水産流通課)

【平成30年度の計画及び中間実績】

・食品表示法の衛生及び保健事項に関することを所管する各福祉保健所と同法の品質事項に関することを所管する地域農業推進課、畜産振興課、水産流通課が連携し、直販所や量販店等食品事業者を対象として合同監視を実施することにより、食品表示の適正化を推進し、消費者の食品に対する信頼を高める。(地域農業推進課、畜産振興課、水産流通課)
※合同監視中間実績:1回(6月末日現在)

・県内の食品販売店等における食品の適正化を図ることを目的として、県内各地の一般消費者20名(消費者団体等の推薦及び公募)を食品表示ウォッチャーとして委嘱し、表示に関するモニタリング・報告を行っていただく。また、ウォッチャーの方に研修を実施し、消費者の立場で食品表示についての知識の習得、制度の理解を深めていただく。

② 食品表示に関する普及啓発

(P.33)

		年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
関係機関による合同の食品表示研修会回数	計画		※4回	※4回	※4回	※5回			5回以上	※食品表示法(品質事項に関する)担当課分について計上
	実績		※4回	※4回	※4回					

【平成29年度の実績】

・食品製造・販売者等を対象に、制度の正しい理解と表示の適正化を目的として、「食品表示セミナー」(133名参加)を開催し、食品表示法及び食品表示に関連する法律を具体例等で説明することにより、事業者に情報提供の機会を設けることができた。
(地域農業推進課、畜産振興課、水産流通課、食品・衛生課)
・農産物直販所「安心係」養成講習会を3カ所で開催し、食品表示法、食品衛生法等の表示について研修を実施した。(計149名参加)
(地域農業推進課、食品・衛生課、高知市保健所)

【平成30年度の計画及び中間実績】

・食品製造・販売者等を対象に、制度の正しい理解と表示の適正化を目的として、関係機関が連携して「食品表示制度説明会」を開催する。(地域農業推進課、畜産振興課、水産流通課)
・農産物直販所「安心係」養成講習会を4カ所で開催し、食品表示法等の表示について研修を実施する。(地域農業推進課、食品・衛生課、高知市保健所)

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立
 (2)食育の推進

(P.36～37)

		年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
土佐の料理传承人 (組織及び個人)に よる郷土料理伝承講 座	計画		—	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	
	実績		2回/年	3回/年	3回/年					

【平成29年度の実績】

平成29年度郷土料理伝承講座を平成30年1月11日(四万十町)、1月26日(いの町)、2月4日(県域募集)の計3回実施し、講座参加者は、各12名、13名、32名の合計57名であった。

【平成30年度の計画及び中間実績】

土佐の料理传承人(地域の郷土料理について卓越した知識、技術をもち伝承活動に取り組んでいる方)を新たに選定するとともに、传承人の方々の知識と技術を伝承する場の設定とその活動を支援する。

(3)食の安全・安心に取り組む農林水産業のPR及び支援

【農産物】(P.38)

		年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
県内における農林水 産物直販所への「安 心係」配置割合	計画				92%	92%	95%	95%	100%	
	実績		89%	87%	88%					

【平成29年度の実績】

直販所141店舗中、124店舗に安心係配置

【平成30年度の計画及び中間実績】

これまで実施している県内3ヶ所(高知市、東部、西部)に加え、今年度は、配置率の低い梶原町方面からアクセスの良い須崎市会場を新たに設け、県内4ヶ所で「農林水産直販所安心係養成講習会」を実施し、食品表示、農薬の適正使用、衛生管理の観点から、各直販所における事故を未然に防ぐための基礎知識を習得した「安心係」の配置を目指す。

1 生産から消費に至る食の安全・安心の確保
 (1)生産段階における安全・安心の確保
 ②安全・安心な畜産物の生産及び供給

(P.16)

	年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
産業動物診療獣医師に対する指導率	計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	実績	100% (11名)	100% (11名)	100% (11名)	実施中				
畜産農家に対する飼料添加物等の適正使用の指導率	計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	実績	100% (341戸)	100% (332戸)	100% (309戸)	実施中				
牛の飼養農家に対する耳標装着等の指導率	計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	実績	100% (258戸)	100% (257戸)	100% (242戸)	実施中				
自衛防疫実績(ワクチン接種)	計画	100%	100%	牛:3,000頭 豚:85,000頭 鶏:1,200,000羽	牛:3,000頭 豚:85,000頭 鶏:1,200,000羽	牛:3,000頭 豚:85,000頭 鶏:1,200,000羽	牛:3,000頭 豚:85,000頭 鶏:1,200,000羽	牛:3,000頭 豚:85,000頭 鶏:1,200,000羽	
	実績	牛:5,026頭 豚:112,035頭 鶏:1,247,370羽	牛:5,381頭 豚:145,165頭 鶏:1,605,600羽	牛:5,182頭 豚:153,679頭 鶏:1,499,500羽	実施中				
高病原性鳥インフルエンザ監視(立入検査)	計画	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	
	実績	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	実施中				
高病原性鳥インフルエンザ監視(モニタリング)	計画	720羽	720羽	720羽以上	720羽以上	720羽以上	720羽以上	720羽以上	
	実績	930羽	1,020羽	910羽	240羽				

【平成29年度の実績】

- ①動物用医薬品や飼料添加剤の適正使用について、県内全ての産業動物獣医師及び生産者に対し、指導を行いました。
- ②牛トレーサビリティ法に基づく牛の耳標装着と出生・異動報告について、関係機関と協力しながら牛飼養農家全戸に対し、的確な届出が行われるように指導しました。
- ③自衛防疫(農家自らが行う防疫)については、ワクチン接種の推進とともに衛生的で健康的な家畜の飼い方を指導しました。
- ④養鶏農家への立入検査を全戸対象として実施し、農場段階における適切な飼養衛生管理基準の遵守について指導を行いました。また、高病原性鳥インフルエンザのモニタリング検査を910羽実施しました。検査結果はすべて陰性でした。その結果、平成29年度においても、下記の状況を維持しています。
- ①動物用医薬品等の不適切な使用による残留等がなかったこと。
- ②牛トレーサビリティ法に基づく牛の耳標装着と出生・異動報告について、故意による不適切な届出などの事案がなかったこと。
- ③ワクチン接種の不徹底などによる伝染病の発生がなかったこと。
- ④平成29年度には、香川県の養鶏農家で高病原性鳥インフルエンザの発生が確認されたが、県内での発生は防止することができたこと。

【平成30年度の計画及び中間実績】

- ①動物用医薬品や飼料添加剤の適正使用について、県内全ての産業動物獣医師及び生産者に対し、指導を行います。
- ②牛トレーサビリティ法に基づく牛の耳標装着と出生・異動報告について、関係機関と協力しながら牛飼養農家全戸に対し、的確な届出が行われるように指導します。
- ③自衛防疫(農家自らが行う防疫)については、ワクチン接種の推進とともに衛生的で健康的な家畜の飼い方を指導します。ワクチン接種の実施については現在集計中です。
- ④29年度に引き続き、高病原性鳥インフルエンザ発生予察のため養鶏農家の立入検査(全戸)とモニタリング検査(毎月6戸×10羽=720羽)を行います。なお、モニタリング検査は6月末時点で240羽検査済みです。

④生産出荷段階における農畜水産物の検査

【BSE検査】(P.20)

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
死亡牛に対するBSE検査	計画	48か月齢以上の死亡牛全頭	48か月齢以上の死亡牛全頭	48か月齢以上の死亡牛全頭	48か月齢以上の死亡牛全頭	48か月齢以上の死亡牛全頭	48か月齢以上の死亡牛全頭	48か月齢以上の死亡牛全頭	
	実績	48か月齢以上の死亡牛全頭 (156頭)	48か月齢以上の死亡牛全頭 (170頭)	48か月齢以上の死亡牛全頭 (195頭)	48か月齢以上の死亡牛全頭 (37頭)				

【平成29年度の実績】

死亡牛については、BSE特別措置法でBSE検査を受けることが義務付けられています。平成27年度から死亡牛の検査対象となる月齢が48ヶ月以上に引き上げられました。平成29年度においても計画通り、48ヶ月齢以上の死亡牛について全頭検査を行いました。引き続き、生産者や関係団体と連絡を密にし、対象牛全頭に対して検査を行います。

【平成30年度の計画及び中間実績】

死亡牛については、BSE特別措置法でBSE検査を受けることが義務付けられています。今年度においても、引き続き、生産者や関係団体と連絡を密にし、対象牛(48か月齢以上の死亡牛)全頭に対して検査を行います。今年度においても当初計画通り、死亡牛の全頭検査を行っており、6月末時点で37頭検査を実施しています。

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(1)危機管理体制の強化

(P.35)

【平成29年度の実績】

①防疫作業員計画表を平成29年度版に更新しました。また、平成29年10月30、31日に県西部地域の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザが発生したことを想定して、本庁と出先機関の職員が発生時に必要となる動きを確認するための防疫演習を実施しました。

②防疫作業員計画表を平成28年度版に更新しました。

【平成30年度の計画及び中間実績】

県内での高病原性鳥インフルエンザ発生に備え、定期人事異動後、防疫作業員計画表を更新します(6月末時点において更新済み)。また、迅速な防疫作業が行えるよう、防疫演習の実施により作業工程を確認します。

- 1 生産から消費に至る食の安全・安心の確保
 (1)生産段階における安全・安心の確保
 ③安全・安心な水産物の生産及び供給

【水産物産地市場の衛生確保】(P.17)

【平成29年度の実績】

- 拠点市場における優良衛生管理市場の認定取得及び更新
 - ・衛生管理協議会を佐賀(8/23、1/30)及び室戸岬(12/4)で開催
 - ・衛生管理講習会を室戸岬(6/13)及び佐賀(6/14)で開催
 - ・清水市場が優良衛生品質管理市場・漁港認定を更新
- 衛生管理についての意識向上と基準設定
 - ・優良衛生品質管理市場を中心に4市場(室戸岬、佐賀、清水、田ノ浦)において拭取り検査を7月から毎月実施
 - ※拭取り検査:機器の表面の汚れを拭取り、そこに含まれている核酸関連物質(ATP、AMP)の量を調べることによって、機器の汚れ具合を調べる検査
 - ・拭取り検査の中間結果を佐賀(8/23、1/30)及び室戸岬(12/4)で開催された衛生管理協議会で報告
 - ・拭取り検査の結果から、市場施設を洗浄した後の目標検査値を設定

【平成30年度の計画及び中間実績】

- 拠点市場における優良衛生品質管理市場の認定取得及び更新
 - ・衛生品質管理協議会(市場運営検討委員会)の開催
 - ・認定取得及び更新に必要な条件等を学習する品質衛生管理講習会の開催や専門家の派遣
- 衛生管理についての意識向上
 - ・優良衛生品質管理市場を中心に拭取り検査を実施
 - ・市場施設の適切な洗浄方法を拭取り検査を用いて検討、マニュアル化
- 中間報告(6月末時点)
 - ・平成29年度に拭取り検査を行った4市場において拭取り検査を毎月実施

1 生産から消費に至る食の安全・安心の確保
 (1)生産段階における安全・安心の確保
 ③安全・安心な水産物の生産及び供給

【動物用医薬品(水産用医薬品)の適正使用の指導】(P.18)

【平成29年度の実績】

魚類養殖経営体数261のうち、145(55.5%)の経営体に指導会議、巡回指導、魚病診断等の方法により養殖衛生管理指導を実施。

医薬品の適正使用に関する調査指導を実施。

医薬品の残留検査を12月にウナギ、1月にカンパチについて実施。

水産用抗菌剤の取扱について、H30年より新たな制度となるため、高知県下において説明会を実施。

【平成30年度の計画及び中間実績】

医薬品の適正使用に関する調査・指導を実施しています。

医薬品残留検査については今年度もウナギ及びカンパチについて実施を予定しています。

指導会議、巡回指導、魚病診断等の方法により養殖管理指導を実施しています。

④生産出荷段階における農畜水産物の検査

【貝毒対策】(P.20)

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
貝毒発生モニタリング検査	計画	状況に応じて実施						→ 継続実施	漁業振興課
	実績	貝毒検査:延べ35回 プランクトン検査:延べ104回	貝毒検査:延べ38回 プランクトン検査:延べ108回	貝毒検査:延べ44回 プランクトン検査:延べ143回					

【平成29年度の実績】

昨年に引き続き、4月から野見湾、浦ノ内湾、浦戸湾及び宿毛湾にて貝毒プランクトンの調査及びサンプリングした二枚貝の麻痺性貝毒、下痢性貝毒についての検査を実施し、貝毒の発生監視を行いました。

平成29年3月30日、宿毛湾にて麻痺性貝毒が発生し、同日付で宿毛湾の二枚貝類を対象に採捕及び出荷自主規制措置を講じました。

平成29年9月14日、宿毛湾の麻痺性貝毒が3週連続で規制値を下回ったことが確認され、同日付で採捕及び出荷自主規制措置を解除しました。

また、平成29年4月17日、野見・須崎湾にて麻痺性貝毒が発生し、同日付で野見・須崎湾の二枚貝類を対象に採捕及び出荷自主規制措置を講じました。

平成29年5月29日、野見・須崎湾の麻痺性貝毒が3週連続で規制値を下回ったことが確認され、同日付で採捕及び出荷自主規制措置を解除しました。

【平成30年度の計画及び中間実績】

・計画

貝類(主にアサリ・ヒオウギガイ)の食品としての安全性の確保のため、野見湾、浦ノ内湾、浦戸湾、宿毛湾及びあしずり港で貝毒プランクトンの発生状況を監視するとともに、貝毒検査を実施し、その結果を随時漁業振興課のホームページにて公開します。

アサリは漁業者のみならず、多くの県民も採捕していることから、貝毒発生時には、関係漁業協同組合や県民に対し、採捕自粛などの情報提供をマスメディアやホームページなどを通じ、迅速に行います。

・中間実績

県東部と隣接する徳島県海部郡で貝毒発生が確認されたため、甲浦港近辺の海域において二枚貝(カキ)のサンプリングを実施。平成30年4月19日に麻痺性貝毒発生を確認。同日付で甲浦港近辺の海域における二枚貝類を対象に採捕及び出荷自主規制措置を講じました。平成30年5月30日に麻痺性貝毒が3週連続で規制値を下回ったことが確認され、同日付で採捕及び出荷自主規制措置を解除しました。

また、平成30年5月18日、宿毛湾にて麻痺性貝毒が発生し、同日付で宿毛湾の二枚貝類を対象に採捕及び出荷自主規制措置を講じました。7月30日現在において、際捕及び出荷の自主規制措置継続中。

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(5) 関係機関や関係団体との連携及び協働

(P.41)

【平成29年度の実績】

県内で貝毒が発生した際には、国関係機関及び発生海域周辺自治体並びに漁業協同組合との情報共有を図り、健康被害発生防止に努めました。

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立
(3)食の安全・安心に取り組む農林水産業のPR及び支援

【水産物】(P.39)

【平成29年度の実績】

《室戸地区》

・室戸市の大型定置網漁業1経営体を対象に、高鮮度処理に向けた学習会の開催(2回)及び、技術指導を実施(9回)

・高鮮度処理を施した魚を県外飲食店等へ送付し、評価の聞き取りを実施

《中央地区》

・高知市の沖合底引き網漁業1経営体を対象に、高鮮度処理の技術指導を実施(2回)

《土佐清水地区》

・黒潮町及び土佐清水市の大型定置網漁業3経営体を対象に、高鮮度処理の技術指導を実施(7回)。

《宿毛地区》

・大月町の大型定置網漁業2経営体を対象に、高鮮度処理の技術指導の実施(17回)及び、高鮮度処理魚に取り付けるPRタグの導入・活用に向けた協議の実施(9回)

【平成30年度の計画】

・漁業者を対象にした高鮮度処理技術の普及及び定着に向けた支援

・高鮮度処理魚のPRに関する取組の支援

【平成30年度の間の実績】

《室戸地区》

・室戸市の大型定置網の高鮮度処理体制の構築に向けた関係者の調整

《中央地区》

・高知市の沖合底引き網漁業1経営体を対象に、高鮮度処理の取組支援(4回)及び関係者協議の実施(15回)

《土佐清水地区》

・土佐清水市の大型定置網漁業1経営体を対象に、高鮮度処理に向けた関係者協議(1回)及び、技術指導を実施(1回)。

《宿毛地区》

・大月町の大型定置網漁業2経営体を対象に、高鮮度処理に向けた関係者協議を実施(2回)

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(2) 食育の推進

(P.36～37)

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
朝食を必ず食べる児童生徒の割合	計画	小93%以上 中84%以上 高80%以上	小95%以上 中90%以上 高85%以上	小95%以上 中90%以上 高85%以上	小95%以上 中90%以上 高85%以上			(平成29年度) 小95%以上 中90%以上 高85%以上	
	実績	男子、女子 小87%、88% 中82%、81% 高78%、79%	男子、女子 小86%、85% 中80%、79% 高78%、82%	男子、女子 小85%、86% 中81%、79% 高76%、83%	実施中				
学校給食における地場産物の活用(食品ベース)	計画	45%以上	50%以上	50%以上	50%以上			50%以上	
	実績	32.6%	33.9%	37.0% (速報値)	実施中				

【平成29年度の実績】

- 子どもたちが食物の品質及び安全性について自ら判断し選択できる能力や望ましい食習慣を身につけることができるよう、食に関する指導を継続して行った。
- 食に関する指導の年間指導計画の作成の普及
食育・学校給食連絡協議会、教育センター研修(新規採用栄養教諭研修等)等における普及
体育・健康アドバイザーによる課題のある学校等への支援
食に関する指導実施状況調査において、年間指導計画の作成状況の把握(H28:85.3%→H29:88.0%)
- 高知県体力・運動能力、生活実態等調査結果の活用
- 食育推進支援事業において、望ましい生活習慣の基礎となる朝食摂取を推進し、実践力の育成を図った。
栄養教諭等を中核とした朝食に係わる指導の実施(3市町村(5校)に事業委託)
ボランティアによる食事提供活動の実施(4小学校で月1回程度実施)
- 学校給食に関するコンテスト等への参加支援
第12回全国学校給食甲子園 第3次選定において、ブロック代表として黒潮町立大方学校給食センターが選定される。
- 社会的課題に対応するための学校給食の活用事業(文部科学省)
推進委員会3回・ワーキンググループ4回開催
事業報告研修会(2月)を開催
地場産物の活用状況調査を6月(38.6%)、11月(32.5%)に実施
取組が遅れている地域への支援

【平成30年度の計画及び中間実績】

- 子どもたちが食物の品質及び安全性について自ら判断し選択できる能力や望ましい食習慣を身につけることができるよう、食に関する指導を継続して行う。
- 食に関する指導の年間指導計画の作成の普及
栄養教諭・学校栄養職員資質向上研修会、健康教育研修会、教育センター研修等における普及
食に関する指導実施状況調査において、年間指導計画の作成状況の把握(年度末)
- 健康課題校への訪問指導
- 高知県体力・運動能力、生活実態等調査結果の活用
- 食育推進支援事業において、望ましい生活習慣の基礎となる朝食摂取を推進し、実践力の育成を図る。
ボランティアによる食事提供活動の実施(ボランティア6団体が8小中学校で実施中)
- 学校給食に関するコンテスト等への参加支援
第13回全国学校給食甲子園等(現在応募期間中)
- 地場産物活用率向上に向けた取組
「高知の食べものいっぱい入っちゃう日」「カレーの日」「だして味わう和食の日」の取組
地場産物の活用状況調査を6月、11月に実施
取組が遅れている地域への個別支援(昨年度の調査結果を基に)

